



### (1) 環境会計の趣旨と導入の目的

環境会計とは、事業活動において、環境保全への取組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、環境保全のためのコストとその効果を数量的（貨幣単位又は物量単位）に把握・測定、公表する仕組みです。

水道局では、環境保全コストとそれによる効果を把握して効率的・効果的な事業運営を行うこと及びお客さま（市民）に対してより一層情報公開を行い、説明責任を果たすことを目的として、環境会計を導入しました。

### (2) 対象範囲

水道事業及び工業用水道事業における環境保全にかかる事業活動を対象とします。

ただし、水道局の本来業務に組み込まれており、環境保全にかかる金額のみを明確に抽出できない事業活動については、計上していません。

### (3) 環境会計（平成30年度決算版）の概要

#### 環境保全コスト<sup>1</sup>

投資額は、約1億8,950万円でした。また費用額は、約3億5,491万円でした。

#### 環境保全効果<sup>2</sup>

環境保全への取組みを実施した結果、34,624t-CO<sub>2</sub>/年のCO<sub>2</sub>削減効果が得られました。また22,609t/年の廃棄物削減効果が得られました。

#### 環境保全への取組みに伴う経済効果<sup>3</sup>

環境保全への取組みを実施したことによる経済効果は、約16億1,423万7千円でした。



### (4) 環境会計（平成30年度決算版）の総括表

環境保全コスト（貨幣単位）				環境保全効果（指標等）（物量単位）		
分類		主な取組み	投資	費用	分類	環境保全効果（指標等）
事業エリア内コスト	地球環境保全コスト	太陽光発電、水力発電、取・配水ポンプの回転速度制御、緩速攪拌方式の変更、高効率型照明器具の採用、オゾン注入制御の改良、無薬注式脱水機導入	189,500	293,441	事業エリア内コスト	地球環境保全コスト CO <sub>2</sub> 削減量 34,624t-CO <sub>2</sub> /年
	資源循環コスト	浄水発生土の有効利用・減量化	0	60,319	事業エリア内コスト	資源循環コスト 廃棄物削減量 22,609t/年
管理活動コスト		広報活動等	0	1,150	管理活動コスト	水の流れツアー・出前水道教室「水」の絵コンクール
合計			189,500	354,910		

環境保全への取組みに伴う経済効果（貨幣単位）		（単位 千円）
分類	費用削減効果	
地球環境保全コスト	1,237,781	
資源循環コスト	376,456	
合計	1,614,237	

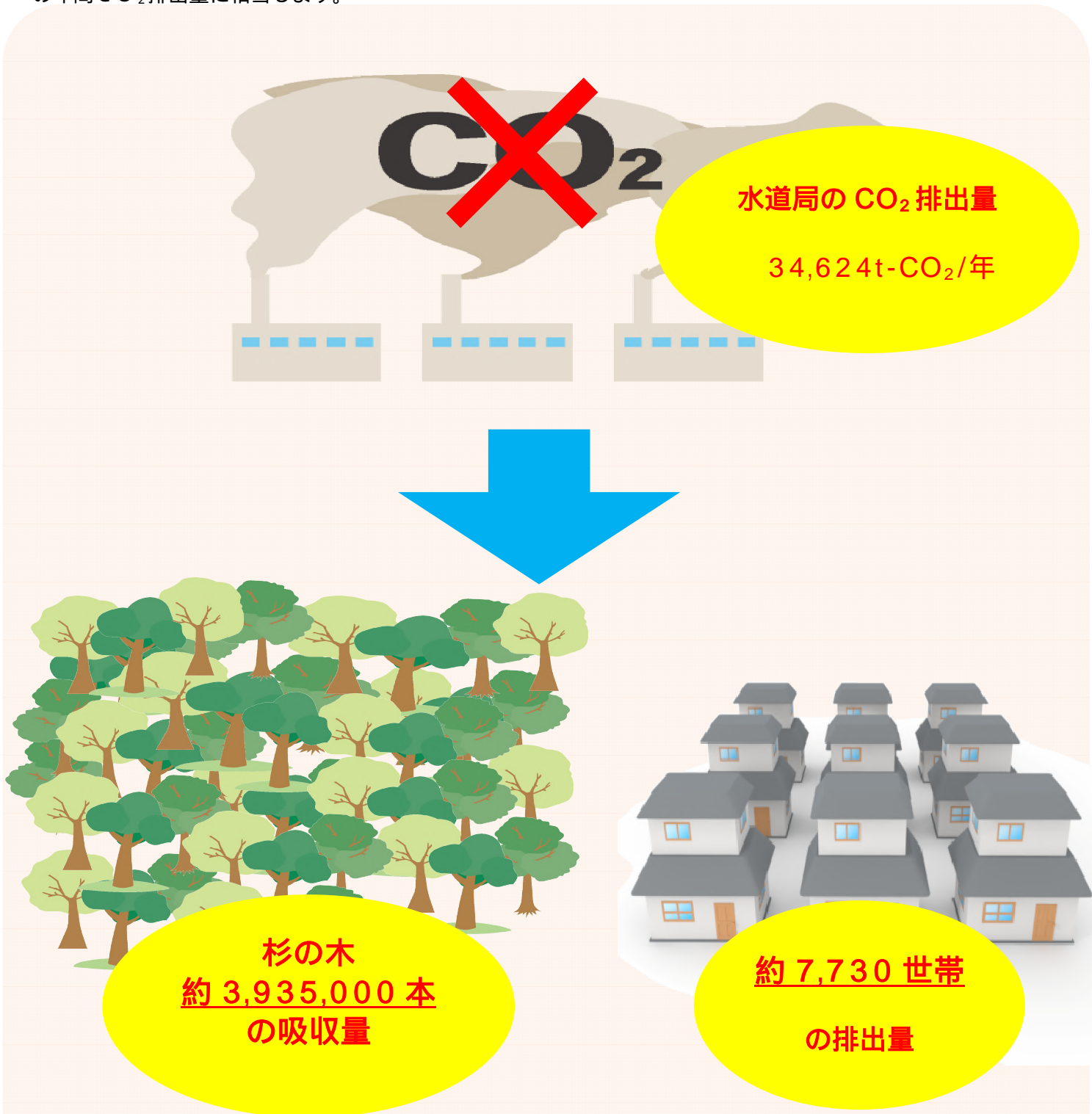
1 「環境保全コスト」として「費用額」には、環境保全を目的とした設備の減価償却費と点検費などの維持管理費の合計額、委託料、団体分担金などを計上しました。

2 「環境保全効果」については、原則として各取組を実施しなかった場合と比較して、削減されたと考えられる「CO<sub>2</sub>」及び「廃棄物」の「削減量」を算出しました。

3 「経済効果」については、原則として各取組を実施しなかった場合と比較して削減されたと考えられる金額を算出しました。

## (5) 平成30年度決算におけるCO<sub>2</sub>削減効果

平成30年度決算における水道局のCO<sub>2</sub>削減量は34,624t-CO<sub>2</sub>/年(34,624,000kg-CO<sub>2</sub>/年)であり、これは杉の木約3,935,000本が1年間で吸収するCO<sub>2</sub>吸収量に相当します。また、約7,730世帯の年間CO<sub>2</sub>排出量に相当します。



平成30年度決算における水道局のCO<sub>2</sub>削減量 = 34,624t-CO<sub>2</sub>/年(34,624,000kg-CO<sub>2</sub>/年)

杉の木1本の年間CO<sub>2</sub>吸収量 = 約8.8kg-CO<sub>2</sub>/年(林野庁ホームページより)

1世帯当たり年間CO<sub>2</sub>排出量 = 約4,480kg-CO<sub>2</sub>/年(林野庁ホームページより)

$34,624,000\text{kg-CO}_2/\text{年} \div 8.8\text{kg-CO}_2/\text{年} = 3,934,545.454\dots$  (3,935,000)本

$34,624,000\text{kg-CO}_2/\text{年} \div 4,480\text{kg-CO}_2/\text{年} = 7,728.571\dots$  (7,730)世帯

林野庁ホームページの更新により、昨年は50年生のスギで計算していたものを本年は36~40年生のスギで計算しています。